

声明 日米安全保障協議委員会における合意事項の撤回を求める

さる10月29日の日米安全保障協議委員会合意文書「日米同盟：未来のための変革と再編」は、日本の軍事強化、米国の前方展開兵力の維持・増強、米国の打撃力及び核抑止力を「不可欠のものであり、地域の平和と安全に寄与」と謳い、さらに「国際的な安全保障環境の改善のための取組」のため「防衛当局と他の関係当局の間のより緊密な協力」、有事体制の整備、情報・相互運用性・訓練・施設の一体化、弾道ミサイル防衛を推進するとしている。このことは、日米両国が核軍事同盟を維持強化し、海外で行う戦争の準備を一体となって進めるという、国際的に突出した侵略的軍事政策の実行のために、日本全土の米軍基地化、米軍にあっては本土・沖縄・グアムなど周辺地域の基地・部隊の自在な運用、自衛隊にあっては名実ともに米軍の下に入っの一体的行動を行うことを意味している。

その上で、同合意では「沖縄を含む地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持するとの観点から」米軍と自衛隊の再編が検討されているが、その原則は、再編・調整を通じて能力強化、司令体制の一体化、訓練の分散による訓練機会の多様化、自衛隊及び米軍基地の共同使用など軍事強化にほかならない。しかも沖縄にとどまらず、座間の司令部拠点化、横須賀への原子力空母の配備を前提としての空母艦載機の厚木から岩国への移駐、鹿屋への空中給油部隊の移駐など、全国に波及するこの基地再編案の策定は、地元自治体への説明や協議も行われなままになされた。とりわけ、1996年の沖縄に関する特別行動委員会（SACO）合意以来、9年近くにわたって海上基地建設を阻止してきた沖縄の普天間基地撤去に関しては、環境破壊と永久的米軍駐留を意味する辺野古沿岸部への新軍事空港建設案などを押しつけながら、防衛庁長官も米国防長官も「(大きな)変更はしない」と明言した。沖縄県民は、強権的・屈辱的な手法としてこれに憤激し、県知事も名護市長も受け入れ拒否を宣言した。同様に、神奈川県知事、山口県知事など関係自治体首長たちも、原子力空母の導入や基地再編を拒否している。

時を同じくして、自由民主党が「新憲法草案」を発表し、侵略戦争を反省し恒久平和を願う立場を鮮明にした現憲法の戦争放棄、戦力不保持を否定し、自衛軍とその海外活動の明記、基本的人権の制約などを盛り込んでいる。このことを見ても、今回の日米合意の行き着く先は、国民の意思を無視し、我が国を日米安保条約の下、米軍を主体とする軍事力による世界秩序への道に巻き込むことであると言わねばならない。

以上のように、日米安全保障協議委員会における合意事項と、関連する軍事強化策は、平和国家・民主主義国家としての日本の基盤を掘り崩し、世界の平和構築にも重大な逆流をもたらすものであり、到底容認できない。

いま必要なことは我が国内の全ての米軍基地の撤去であり、米軍・自衛隊一体となった基地の強化ではない。日本が国際的になすべきは、米国に従った軍事行動ではなく、平和憲法をもつ国にこそできる平和的人道的活動である。

日本科学者会議は、これまでも米軍基地をなくすことを求め、海上基地建設への批判、関連の学術調査などを行ってきたが、あらためて平和憲法をまもる取り組みが、まさに、いのち・人権・環境をまもる基地撤去のたたかいでもあることを自覚して、日米両政府にたいして、上記合意事項の撤回と無条件かつ速やかな米軍基地の縮小・撤去を求める。

2005年11月6日